



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,541	3.3	644	24.7	668	31.3	415	39.6
28年3月期第3四半期	8,271	8.8	517	23.0	508	24.1	297	39.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 418百万円 (34.2%) 28年3月期第3四半期 311百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.81	—
28年3月期第3四半期	21.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,932	7,336	61.5
28年3月期	12,785	7,058	55.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,336百万円 28年3月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	8.8	1,000	12.6	990	9.7	560	2.2	40.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	13,950,000 株	28年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,980 株	28年3月期	1,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,948,046 株	28年3月期3Q	13,948,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済では、新米国大統領の政策を巡る不透明感などがあるものの、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業収益が概ね高水準で推移するなか回復基調が継続しました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで、電力供給機会が増加したこと等により、整備事業では、空港特殊機械整備工事や、施設設備工事が増加したこと等により、付帯事業では、低カリウム野菜の生産・販売数の増加や、ビジネスジェット支援事業の駐機利用が拡大したことにより、全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は 85 億 41 百万円と前年同期比 2 億 69 百万円 (3.3%) の増収となりました。

営業費用につきましては、付帯事業の売上増加により原材料費が増加したものの、動力事業では電気料金の値下がり等により、78 億 96 百万円と前年同期比 1 億 42 百万円 (1.8%) の増加に留まりました。

以上により、営業利益は 6 億 44 百万円と前年同期比 1 億 27 百万円 (24.7%) の増益、経常利益は 6 億 68 百万円と前年同期比 1 億 59 百万円 (31.3%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 4 億 15 百万円と前年同期比 1 億 17 百万円 (39.6%) の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要の拡大に伴い、電力供給機会および供給率が増加したことにより、売上高は 39 億 92 百万円と前年同期比 86 百万円 (2.2%) の増収となりました。

セグメント利益は、電気料金の値下がり等により、7 億 92 百万円と前年同期比 1 億 59 百万円 (25.3%) の増益となりました。

② 整備事業

主として空港の運用時間延長に伴う保守契約の増加および施設設備工事が増加したこと等により、売上高は 33 億 16 百万円と前年同期比 57 百万円 (1.8%) の増収となりました。

セグメント利益は、役務作業の増加と生産性向上施策の効果もあり、原材料費等が減少したことにより、5 億 62 百万円と前年同期比 1 億 16 百万円 (26.2%) の増益となりました。

③ 付帯事業

低カリウム野菜の生産・販売数の増加、航空機用電源装置設置工事の受注、ビジネスジェット支援事業における専用格納庫の駐機利用拡大や機体クリーニング作業の増加により増収となったものの、フードカート本体の販売は、前期にあった大口販売が減少したことにより減収となりました。

この結果、売上高は 12 億 32 百万円と前年同期比 1 億 25 百万円 (11.3%) の増収となりました。

セグメント損益は、低カリウム野菜の生産・販売事業の営業損失に加え、フードカートの販売減少等により、1 億 51 百万円の損失と前年同期比 81 百万円の減益となりました。

なお、新規事業として販売を開始した小売電気事業では、お申し込みに対して順次切り替え手続きを進めております。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	第 51 期 第 3 四半期	第 52 期 第 3 四半期	前年同期比 (%)	第 51 期 第 3 四半期	第 52 期 第 3 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	3,905	3,992	102.2	632	792	125.3
整備事業	3,258	3,316	101.8	446	562	126.2
付帯事業	1,107	1,232	111.3	△69	△151	—
合計	8,271	8,541	103.3	1,009	1,204	119.3
全社費用*				492	559	113.7
営業利益				517	644	124.7

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 6 億 59 百万円（10.6%）減少の 55 億 58 百万円となりました。これは、現金及び預金が 1 億 63 百万円、受取手形及び営業未収入金が 6 億 92 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が 2 億 25 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 93 百万円（2.9%）減少の 63 億 73 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 1 億 61 百万円、無形固定資産が 22 百万円、投資その他の資産が 9 百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比 8 億 53 百万円（6.7%）減少し、119 億 32 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 11 億 31 百万円（19.8%）減少の 45 億 95 百万円となりました。これは、営業未払金が 1 億 17 百万円、未払法人税等が 2 億 49 百万円、未払金が 4 億 47 百万円、未払費用が 89 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 2 億 65 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 2 億 78 百万円（4.0%）増加の 73 億 36 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 2 億 76 百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、各事業の業績が想定範囲内であることから、現時点では期初の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,046	2,694,123
受取手形及び営業未収入金	2,247,132	1,554,954
商品及び製品	87,218	106,911
仕掛品	53,300	190,931
原材料及び貯蔵品	573,089	641,338
前払費用	148,698	189,131
繰延税金資産	164,531	93,428
その他	86,082	87,485
貸倒引当金	△109	△89
流動資産合計	6,217,990	5,558,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340,384	10,593,968
減価償却累計額	△8,087,576	△8,297,683
建物及び構築物（純額）	2,252,807	2,296,285
機械装置及び運搬具	9,153,808	9,378,176
減価償却累計額	△6,912,531	△7,071,951
機械装置及び運搬具（純額）	2,241,277	2,306,224
土地	110,608	110,608
リース資産	220,991	190,777
減価償却累計額	△123,996	△117,322
リース資産（純額）	96,995	73,455
建設仮勘定	473,260	232,253
その他	531,614	519,542
減価償却累計額	△491,055	△484,417
その他（純額）	40,558	35,125
有形固定資産合計	5,215,507	5,053,951
無形固定資産		
特許権	81,560	72,665
ソフトウェア	59,739	54,539
ソフトウェア仮勘定	4,001	980
その他	40,007	34,990
無形固定資産合計	185,308	163,176
投資その他の資産		
投資有価証券	222,769	200,777
繰延税金資産	575,704	584,110
敷金及び保証金	195,981	200,205
長期前払費用	47,734	38,986
退職給付に係る資産	122,960	131,432
その他	1,245	1,245
投資その他の資産合計	1,166,396	1,156,758
固定資産合計	6,567,212	6,373,885
資産合計	12,785,202	11,932,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	581,524	463,598
短期借入金	49,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	355,850	355,850
リース債務	33,087	29,193
未払法人税等	251,361	2,076
未払消費税等	80,488	99,128
未払金	529,455	81,586
未払費用	493,055	403,227
その他	75,175	99,289
流動負債合計	2,448,998	1,607,449
固定負債		
長期借入金	1,194,700	929,650
リース債務	71,663	49,913
製品保証引当金	6,060	5,121
退職給付に係る負債	1,937,664	1,933,055
資産除去債務	67,832	69,977
その他	210	-
固定負債合計	3,278,130	2,987,718
負債合計	5,727,128	4,595,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,023,642	5,299,936
自己株式	△663	△694
株主資本合計	7,176,429	7,452,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,270	37,012
退職給付に係る調整累計額	△170,627	△152,771
その他の包括利益累計額合計	△118,356	△115,759
純資産合計	7,058,073	7,336,932
負債純資産合計	12,785,202	11,932,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,271,626	8,541,503
売上原価	7,042,331	7,155,694
売上総利益	1,229,294	1,385,808
販売費及び一般管理費	712,124	741,136
営業利益	517,170	644,672
営業外収益		
受取利息	76	0
受取配当金	3,914	4,594
保険配当金	160	779
保険事務手数料	787	733
受取補償金	4,051	41,473
その他	1,423	1,314
営業外収益合計	10,413	48,895
営業外費用		
支払利息	17,097	13,629
災害復興支援費用	-	8,604
その他	1,685	3,146
営業外費用合計	18,782	25,381
経常利益	508,801	668,187
特別利益		
固定資産売却益	-	207
特別利益合計	-	207
特別損失		
固定資産除却損	49	28,114
減損損失	-	10,529
特別損失合計	49	38,643
税金等調整前四半期純利益	508,751	629,751
法人税、住民税及び事業税	182,913	152,425
法人税等調整額	46,433	61,550
法人税等合計	229,347	213,976
四半期純利益	279,403	415,774
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,515	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,918	415,774

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	279,403	415,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,481	△15,258
退職給付に係る調整額	15,875	17,855
その他の包括利益合計	32,357	2,596
四半期包括利益	311,760	418,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,275	418,371
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,515	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,905,435	3,258,680	1,107,509	8,271,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,742	5,742
計	3,905,435	3,258,680	1,113,252	8,277,369
セグメント利益又は損失(△)	632,844	446,121	△69,294	1,009,671

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,009,671
全社費用(注)	△492,500
四半期連結損益計算書の営業利益	517,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
セグメント利益又は損失(△)	792,722	562,957	△151,052	1,204,627

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,204,627
全社費用(注)	△559,955
四半期連結損益計算書の営業利益	644,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	—	—	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失10,529千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物2,007千円、機械装置8,522千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。